

水を語る会

会報第22号

平成26年7月5日

水を語る会

会長 眞柄 泰基

現在の会員数 一般会員 141名 団体会員 5団体 協会員 4名 (平成26年3月31日現在)

講演会の報告(第18回 会員集会)

日時：平成26年4月12日(土) 14～16時

場所：日本水道会館 会議室

講演：「変容する地方公営企業制度と水道事業」

講師：作新学院大学経営学部長 教授

太田 正 先生



地方公営企業を巡って大きな変化が起きている中、地方公営企業制度に精通されている太田先生より、水道事業とも関係が深い同制度についてのご講演を頂いた。

まず、地方公営企業法の内容や適用される企業の定義等について、ご説明いただいた。

また、総務省における「地方公営企業の適用に関する研究会」において、簡易水道と下水道が適用対象として議論されている旨ご紹介いただいた。上記2事業が対象として挙げられている理由は、両事業ともに国民生活に必要な不可欠な事業であること、施設を保有しておりその施設は老朽化により管理が必要となっていること、施設利用率が低下しており老朽化状況を踏まえて中長期的な事業経営が必要とされているといった公共性のためであり、採算性ではこれら2事業では独立採算が困難であるという認識は総務省も持っている

ことが紹介された。

また、最近話題となっているコンセッション方式についての概略の紹介があり、ビジネスとして成り立つためにはある程度の事業規模が見込めることや単独ではなく複数事業を見込めることが必要であるという留意点が述べられた。

水道事業の今後の経営については、規模の経済、密度の経済、範囲の経済の考え方がある中で、今後人口減少等で規模や密度が低下した場合には範囲の経済、つまり共通する事務の共同実施により効率性を上げるといった方法が考えられる。広域化では、規模の経済は大きくなるが密度の経済は高まらないことに留意する必要があるといった指摘があった。

その後の質疑応答・討議では、簡易水道事業の今後のあり方等について話が及んだ。

定例幹事会の報告

日時：平成26年4月12日(土) 11時～13時

場所：日本水道会館(会議室)

議題：次回講演会の検討、Website更新内容について、会員集会のインターネット生中継について、親水道百選について、講演集について他

編集後記

水を語る会では、会員の皆様を対象に会員集会等をインターネットで生中継する予定です。集会に参加できない方等にご覧いただけたらと考えております。また、親水道百選は現在東北地方の候補案件を検討しております。ご推薦の候補等御座いましたら、ぜひご連絡下さい。

<http://www.dab.hi-ho.ne.jp/mizu-o-katarukai/>

以上